

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

組入全銘柄のご紹介

2020年10月



・サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。
また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

本資料の使い方

本資料では各銘柄の業種を以下のアイコンと色で表示しています。
また、各銘柄のご紹介では下記の内容を掲載しており、投資のポイントは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー（以下、「アリアンツ」ということがあります。）のコメントを基に作成しております。

業種

業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。【GICS（世界産業分類基準）について】をご覧ください。



ソフトウェア
サービス



テクノロジー・
ハードウェア
および機器



小売



半導体・
半導体製造
装置



メディア・娯楽



不動産

業種
(アイコン)

組入順位

1

銘柄名

クラウドストライク・
ホールディングス

国・地域



組入比率

8.6 %

「為替ヘッジなし」(2020年9月末)
※比率は純資産総額に対する割合です。

売上高と株価の推移

売上高は各銘柄毎に2016年以降の
各年の実績額と、2020年10月1日
時点(Bloomberg 予想)の予想を最
大2023年まで記載しています。
株価(折れ線グラフ)は、2015年12
月末～2020年9月末の期間で取得
可能な月末値を記載しています。

売上高(億米ドル)【右軸】

予想売上高(億米ドル)【右軸】

株価(米ドル)【左軸】

株価:2019年6月末～

年次	売上高(億米ドル)	株価(米ドル)
'15年12月	0	0
'17年12月	0	0
'19年12月	0	5
'21年12月	10	10
'23年12月	15	15

事業内容

企業のエンドポイント・プロテクションに関するプラットフォームを構築するクラウドベースのセキュリティ・ソリューションを提供。また、グラフ・データベース、行動学習を活用してプラットフォーム開発も行う。

同社の商品“CrowdStrike Falcon”は、全顧客からのデータがクラウドソースとなり、それを用いてAIやマシン・ラーニング・アルゴリズムの改善に活用。クラウド活用の加速から同社には極めて堅調な成長機会があると考え

アリアンツの
「投資のポイント」

国・地域はBloombergのリスク所在国によります。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

「国・地域」凡例

 米国

 韓国

 日本

 中国

 英国

 イスラエル

1

目次

1. 組入全銘柄のご紹介 ～2020年9月末時点～

P.3～11

コラム～投資機会が広がるサイバーセキュリティ関連銘柄～

P.12

2. 当ファンドの運用状況 ～2020年9月末時点～

P.13～14

ファンドの目的・特色、投資リスク、お申込みメモ・ファンドの費用

P.15～17



「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)」は
モーニングスター株式会社の
「Morningstar Award “Fund of the Year 2019”」
国際株式型(特定地域)部門 および
「Morningstar Award “Fund of the Year 2018”」
国際株式型(グローバル・除く日本)部門 で、
優秀ファンド賞
を2018年、2019年と2年連続受賞しました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”、“Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(特定地域)部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド719本の中から選考されました。国際株式型(グローバル・除く日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

1. 組入全銘柄のご紹介 ~2020年9月末時点~

「為替ヘッジなし」組入全銘柄(2020年9月末時点)

(組入銘柄数:42銘柄)

業種	銘柄名	ティッカー シンボル	国・ 地域	組入 比率
1	クラウドストライク・ホールディングス	CRWD US		8.6%
2	ゼットスケラー	ZS US		7.9%
3	オクタ	OKTA US		7.1%
4	サムスン電子	005930 KS		5.4%
5	データドッグ	DDOG US		4.4%
6	ノートンライフロック	NLOK US		3.6%
7	アマゾン・ドット・コム	AMZN US		3.5%
8	ベリサイン	VRSN US		3.2%
9	マイクロソフト	MSFT US		3.2%
10	パロアルトネットワークス	PANW US		3.1%
11	アップル	AAPL US		2.7%
12	トウイリオ	TWLO US		2.4%
13	トレンドマイクロ	4704 JP		2.3%
14	EPAMシステムズ	EPAM US		2.3%
15	エクイニクス	EQIX US		2.1%
16	パロニス・システムズ	VRNS US		2.1%
17	アルファベット	GOOG US		2.0%
18	フェア・アイザック	FICO US		2.0%
19	F5ネットワークス	FFIV US		2.0%
20	プルーフポイント	PFPT US		1.9%
21	マイムキャスト	MIME US		1.9%

業種	銘柄名	ティッカー シンボル	国・ 地域	組入 比率
22	スプラック	SPLK US		1.8%
23	アリババ・グループ・ホールディング	BABA US		1.8%
24	テンセント・ホールディングス	700 HK		1.8%
25	フォーティネット	FTNT US		1.7%
26	ファイア・アイ	FEYE US		1.6%
27	サービスナウ	NOW US		1.5%
28	アカマイ・テクノロジーズ	AKAM US		1.4%
29	ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング	BAH US		1.0%
30	チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ	CHKP US		1.0%
31	クラウドフレア	NET US		1.0%
32	ベリント・システムズ	VRNT US		1.0%
33	クオリス	QLYS US		1.0%
34	ワンспан	OSPN US		0.9%
35	シスコシステムズ	CSCO US		0.8%
36	コンピュータセンター	CCC LN		0.8%
37	テナブル・ホールディングス	TENB US		0.7%
38	セールポイント・テクノロジーズ・ホールディングス	SAIL US		0.6%
39	ラピッド7	RPD US		0.5%
40	CDW (シーディーダブリュー)	CDW US		0.5%
41	アリスタ・ネットワークス	ANET US		0.4%
42	サイバーアーク・ソフトウェア	CYBR US		0.4%

・上記は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。「為替ヘッジあり」のデータについては、P11をご覧ください。
・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。【GICS(世界産業分類基準)について】をご覧ください。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年9月末時点の組入全銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記あり、将来予告なく変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

1 クラウドストライク・ホールディングス 8.6%



II 企業のエンドポイント・プロテクションに関するプラットフォームを構築するクラウドベースのセキュリティ・ソリューションを提供。また、グラフ・データベース、行動学習を活用してプラットフォーム開発も行う。

▶ 同社の商品“CrowdStrike Falcon”は、全顧客からのデータがクラウドソースとなり、それを用いてAIやマシン・ラーニング・アルゴリズムの改善に活用。クラウド活用の加速から同社には極めて堅調な成長機会があると考えられる。

2 ゼットスケラー 7.9%



II セキュリティサービス企業で、クラウドをベースとしたプラットフォームを提供。このプラットフォームは、ウェブ・モバイルセキュリティ、脅威対策、クラウド・アプリケーションの可視化等に対応するユーザーやアプリケーションを保護するサービス。

▶ オフィス外(自宅やサテライトオフィスなど)で働く人が増え、クラウドの活用が進んでいることから、サイバー攻撃からユーザーやアプリケーションを保護する重要性がますます高まっており、その恩恵を受けると期待。

3 オクタ 7.1%



II インターネット・アプリケーション・ソフトウェア開発会社。自動化されたユーザー管理、モバイルID、マルチファクター認証、およびレポートソフトウェアを提供。世界で事業を展開。

▶ IDおよびアクセス管理の分野で大きな変革を起こす可能性があることに期待。6,500ものアプリケーションを統合したID管理プラットフォームの開発や、9,000弱の顧客にネットワーク効果を提供できるビジネスを展開。顧客のクラウドによるID管理への移行需要の恩恵を受けると期待。

4 サムスン電子 5.4%



II 半導体、PC、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器を製造・販売する家庭・産業用の電子機器・製品メーカー。

▶ 様々なアプリケーションで使われるセキュリティサービスを手掛けており、市場の拡大とともに恩恵を受けると考える。

5 データドッグ 4.4%



II 拡大を続ける企業システムのクラウド化において、高いモニタリング能力を武器に、インフラやアプリケーション動作状況に関する、顧客のリアルタイム・モニタリングのログ管理を統合・自動化するクラウド・ベースのモニタリング・ソリューションを提供。

▶ 急速に成長するクラウドインフラ・モニタリング市場で蓄積したノウハウを生かし、新たにセキュリティ市場に参入したことで、今後数年間にわたり同社の売上高と利益は堅調に拡大すると考えられる。

6 ノートンライフロック 3.6%



II 旧シマンテックが企業向けビジネスと消費者向けビジネスに分割され、消費者向け部門が母体となって誕生した同社は、デバイス、オンライン・プライバシー、ID、ホーム・ネットワークを保護するサイバーセキュリティ・ソリューションを提供。

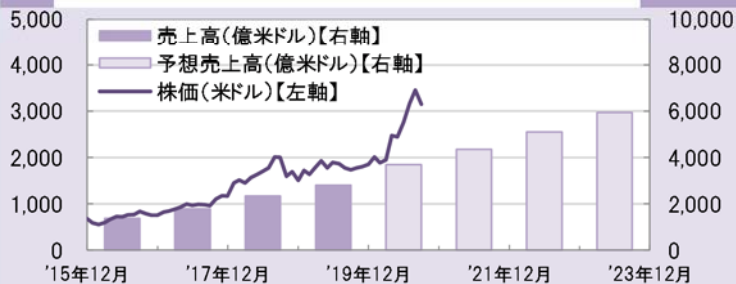
▶ サイバーセキュリティ市場における消費者向けビジネスは、今後も安定的な売上げや利益の成長が期待できると見る。

(出所)Bloombergのデータ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■組入比率は、「為替ヘッジなし」の値です。「為替ヘッジあり」については、P11をご覧ください。■上記のコメントは作成時点のものでありません。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

1. 組入全銘柄のご紹介 ~2020年9月末時点~

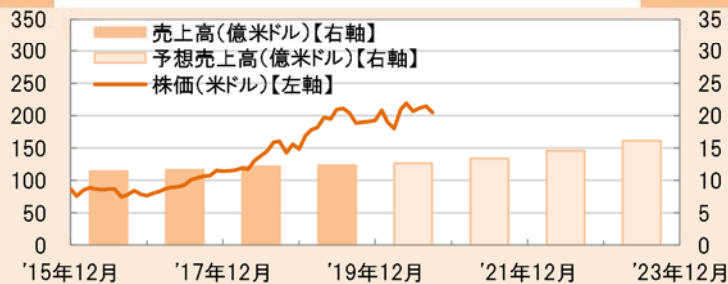
7 アマゾン・ドット・コム 3.5%



■ 多岐に亘る製品を販売するオンライン小売会社。主な製品は、書籍、音楽、コンピューター、電子機器、家庭・園芸用品など。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。

▶ セキュリティの重要性と外部委託の需要が高まる中、クラウド、eコマース決済向けのプラットフォーム、両分野において業界1位の地位を確立。クラウドのさらなるグローバル展開によって収益の拡大も期待。

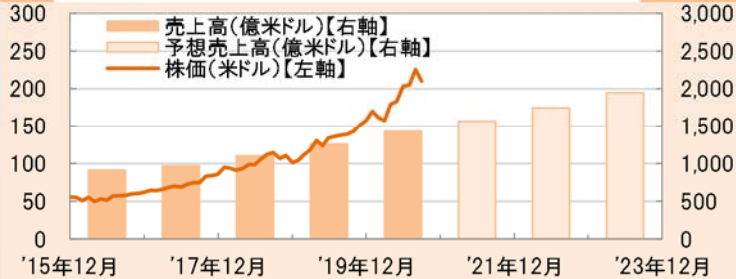
8 ベリサイン 3.2%



■ ドメイン名(“.com”や“.net”等)およびインターネット・セキュリティのサービスを提供するインターネット向けインフラサービス会社。ドメインの名称、ツール、および登録の各種サービスを開発。セキュリティサービスも手掛ける。世界各地で事業を展開。

▶ ドメイン管理の領域では独占的な地位を占めており、収益の拡大が可能と考える。

9 マイクロソフト 3.2%



■ ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートするソフトウェアメーカー。

▶ クラウドサービスのセキュリティソリューションに強みがあるため、クラウド需要の拡大に伴うクラウド業界における認知度の高まりや、規模の大きさを活かした高い収益性が見込める。加えて、付随サービスの展開による成長の加速も期待される。

10 パロアルトネットワークス 3.1%



■ ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。アプリケーションの識別と制御、コンテンツのスクランによる脅威の防止、データ漏えいの防止、アプリケーション、ユーザー、コンテンツの総合的な可視化を実現するファイアウォールを提供。世界中で事業を展開。

▶ 新商品による新規顧客の獲得に加えて、既存顧客からの更新需要も収益に貢献。生産性のさらなる向上により、来期以降の収益も期待される。

11 アップル 2.7%



■ iPhone、iPad等で著名な同社は、携帯電話、タブレット、ウォッチ等の情報端末、家庭向けデジタル製品と、それら諸製品のソフトウェアなどを開発・販売している米国を代表する企業。

▶ 5G時代に向け、セキュリティが極めて重要になる中、同社がユーザーのセキュリティ保護やプライバシー保護を事業の中心に据えていることから、元々信奉者が多い同社は、5G携帯電話やサービス事業分野で、今後数年間で売上や利益を成長させることができる競争力があると評価。

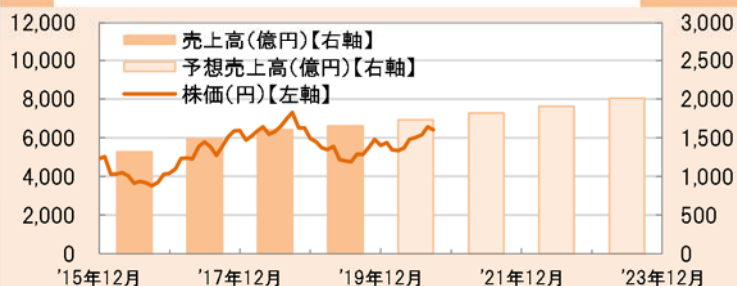
12 トゥイリオ 2.4%



■ トゥイリオは、開発者が従量課金サービスとしてソフトウェア内でリアルタイム・コミュニケーションを構築、スケーリング、運営できるようにするクラウド・ベースのプラットフォームを提供。

▶ 同社のメッセージ機能は、セキュリティ・スキームで承認、通知、マルチ・ファクター認証を実装するためにますます使われるようになっており、セキュリティ・プロセスにおいて不可欠な要素になりつつある点を評価。

13 **トレンドマイクロ** **2.3 %**



II コンピュータウイルス対策およびインターネット用のセキュリティソフトウェアの開発・販売を手掛けるコンピュータ用セキュリティソフトウェア会社。米国・欧州・アジア・中南米で製品を販売する。

▶ PC、携帯端末、ネットワークにおいて、ウイルス等からデータやPCなどを保護するソフトウェアに強み。通信事業者などからセキュリティサービスのアウトソースも受託している。アンチウイルスソフトの日本のリーディングカンパニーであり、今後グローバル展開による収益の改善も期待。

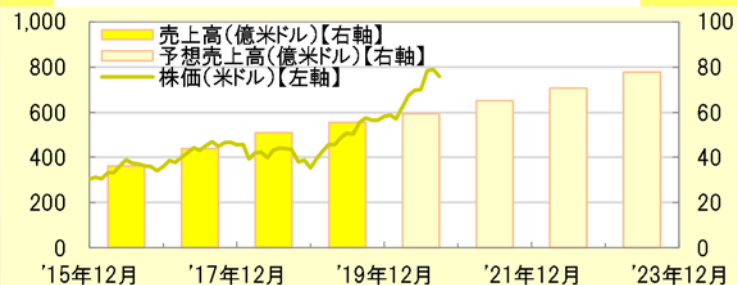
14 **EPAMシステムズ** **2.3 %**



II eコマース支援、データウェアハウジング、インフラ管理等、ソフトウェア開発支援サービスなどの他、営業員の自動化、コンテンツ管理、受注管理などのための独自の企業向けソフトウェアも提供。

▶ 同社の幅広いサービスにより、顧客の需要も伸びていることから、長期的な売上高と利益の成長性は魅力的。

15 **エクニクス** **2.1 %**



II 世界で200以上のデータセンターを、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、セールスフォース、フォードモーターズ等に提供するほか、各種通信事業者等が設置する機器がネットワークに接続できる設備を提供するコロケーション事業も提供。

▶ データ・セキュリティを確保するため様々なセキュリティ・ソリューションを提供しており、長期的に安定したリターンが望める。

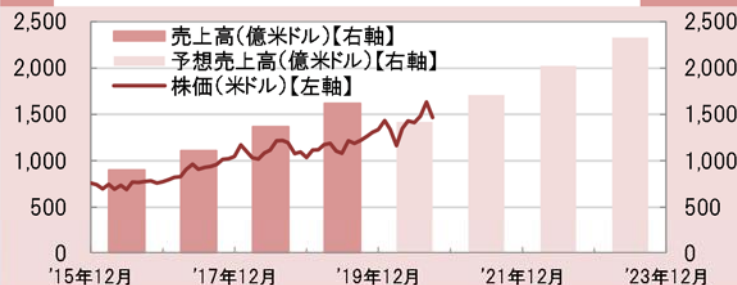
16 **バロニス・システムズ** **2.1 %**



II データ・セキュリティ・ソフトウェア・ソリューションの設計・開発を行うソフトウェア会社。文書、メディアファイルなどのビジネスデータを整理、管理、保護するデータ管理システムを提供。世界各国で事業を展開。

▶ データ管理や保護のためのソフトウェア設計・開発に強み。成長を続けるデータ統制の分野ではリーダー的存在にあり、長期間に亘って高い収益成長が可能と考える。EU(欧州連合)のGDPR(一般データ保護規則)の実施に伴う市場の拡大も追い風。

17 **アルファベット** **2.0 %**



II ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを子会社を通じて提供。

▶ クラウド利用顧客に対し、様々なセキュリティソリューションを提供。クラウド市場において認知度が高く、市場の拡大に伴い同社のサービスに対する需要も伸びていくと予想。AI(人工知能)等も活用し、広告プラットフォームを強化。

18 **フェア・アイザック** **2.0 %**



II 予測モデル、意思決定分析、情報管理、意思決定管理システム、コンサルティングなどのサービスに特化した信用リスク分析・コンサルティング会社。

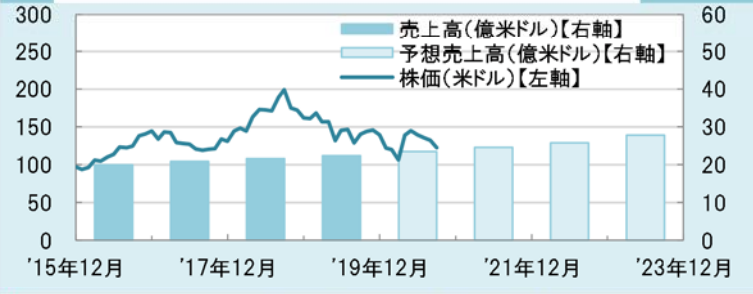
▶ 世界中の企業に対し、効率的な顧客獲得、顧客価値の向上、不正対策、営業経費削減等を支援。新たな成長戦略を見出すことに成功しており、革新的なソフトウェア製品も推進。

(出所)Bloombergのデータ、アライアンス・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■組入比率は、「為替ヘッジなし」の値です。「為替ヘッジあり」については、P11をご覧ください。■上記のコメントは作成時点のものでありません。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

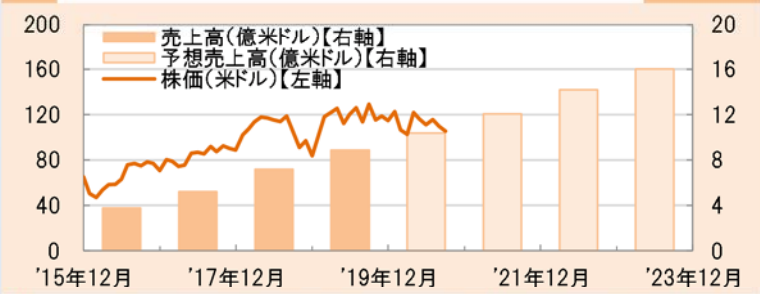
1. 組入全銘柄のご紹介 ~2020年9月末時点~

19 F5ネットワークス 2.0 %



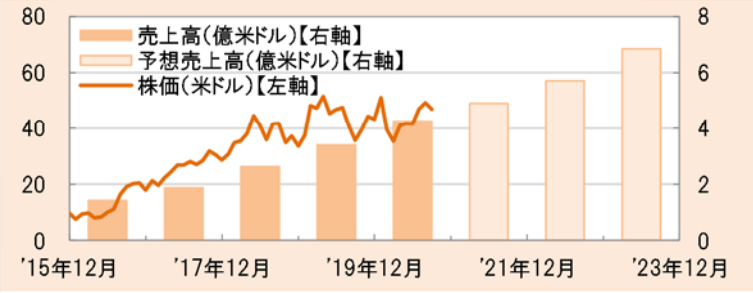
- データ・センターの処理やセキュリティを維持する同社の製品には、ADC（アプリケーション・デリバリー・コントローラー）やロード・バランサー（分散処理）に使用されるソフトウェアなどが含まれ、データ・センターやクラウド環境の柔軟な利用に対する需要の高まりに応える。
- ▶ ネットワークの円滑な運営とセキュリティ等の向上におけるリーダー的存在である同社の特徴を生かした事業拡大に期待。

20 プルーフポイント 1.9 %



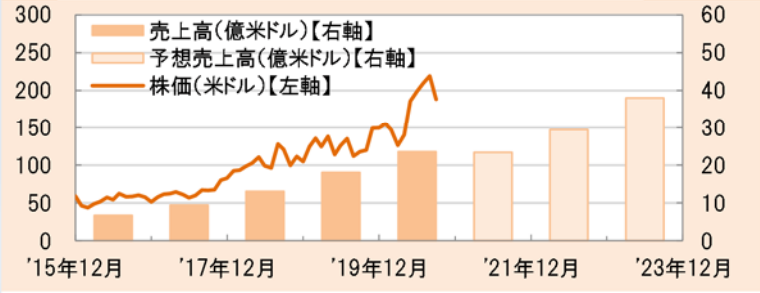
- エンタープライズ・ソフトウェア・ソリューションを提供。脅威防止、法規制順守、アーカイブとガバナンス、セキュア・コミュニケーションなどを含む、総合オンデマンドのデータ保護ソリューションからなる製品・サービスを世界各地で提供。
- ▶ コアビジネスであるEメールのセキュリティをはじめとした各種セキュリティ関連商品において、さらなるマーケットシェアの拡大が可能。定期更新型サービスの拡大に伴ったフリー・キャッシュ・フローの成長を早めることができるビジネスモデルに期待。

21 マイムキャスト 1.9 %



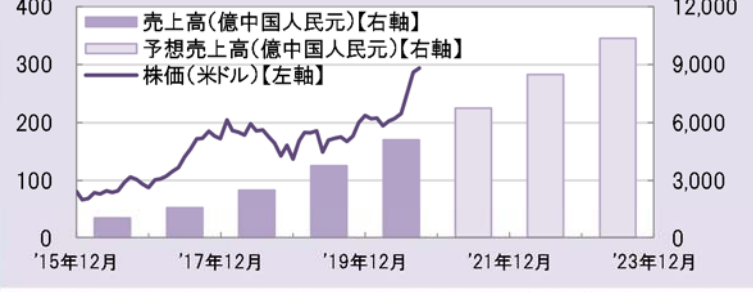
- 企業情報・Eメール向けのクラウドセキュリティとリスク管理サービスを提供する企業。スパム、ウイルス、マルウェア、新種の脅威、その他の課題に対し、組織を保護するEメール管理サービスを手掛ける。世界各地の顧客向けに事業を展開。
- ▶ Eメールのクラウド化、顧客層の拡大、新商品の投入など複数の成長要因による収益増大が期待される。

22 スプラック 1.8 %



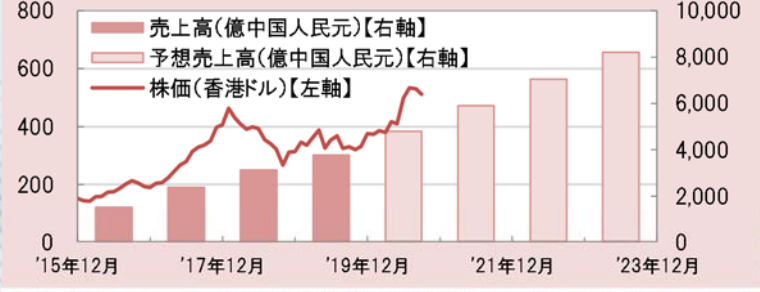
- ウェブデータ分析用ソフトウェアを開発するソフトウェアメーカー。ウェブサイト、アプリケーション、サーバー、ネットワーク、モバイル機器から生成されたマシンデータを収集・分析するソフトウェアを提供。世界各地で事業を展開。
- ▶ 同社ソフトウェアはデータ分析等に幅広く活用されており、ビッグデータの解析のみならず、高度なビジネス判断等の新たな市場においても高いシェアを獲得し成長することが可能と判断。

23 アリババ・グループ・ホールディング 1.8 %



- インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどの製品およびサービスを子会社を通じて世界各国で提供。
- ▶ 中国におけるクラウドビジネスの第一人者であり、セキュリティソリューションも提供。クラウドおよびeコマースの急成長から、セキュリティソリューションに対する需要も強いと想定。

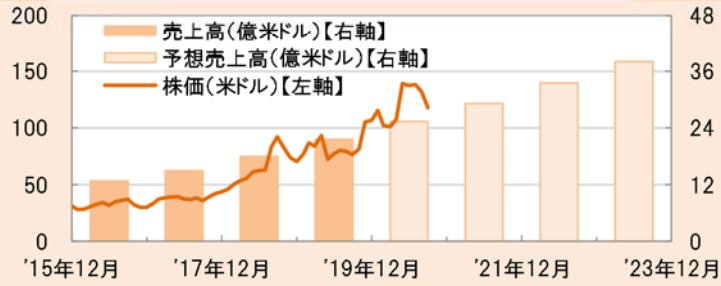
24 テンセント・ホールディングス 1.8 %



- 圧倒的なユーザー数を誇る“WeChat（微信）”、“QQ”をプラットフォームに、オンラインゲームや動画配信サービス等の他、企業向けセキュリティ・ソリューションを提供する、中国を代表する巨大ネット企業。
- ▶ オンラインやソーシャルネットワーク・サービスには競争力があり、中国以外でも存在感があると見られる。また、中国以外でのゲームの売上高は今後数年の同社の成長を大幅に押し上げると考えられる。

■ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年9月末時点の組入全銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記あり、将来予告なく変更されることがあります。■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

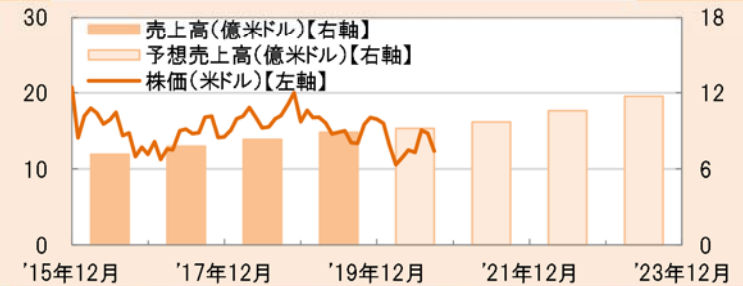
25 フォーティネット 1.7 %



■ ネットワーク用のセキュリティ機器、関連ソフトウェア、購読サービスを提供するネットワーク用セキュリティソリューションのプロバイダー。幅広いセキュリティ技術を統合したシステムを提供。

▶ 主力商品であるFortiGate(フォーティゲート)はさまざまな脅威に対するネットワークの保護が可能。高い技術力や特許による競争力の強化にもかかわらず、安定的なサービス利用料による収益貢献が過小評価されていると判断。

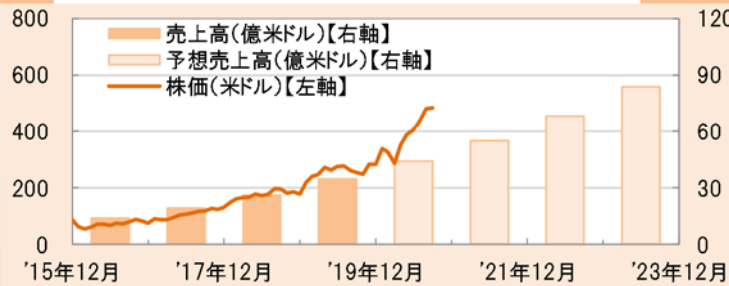
26 ファイア・アイ 1.6 %



■ 対マルウェア防御システムやネットワーク攻撃阻止ソリューションを提供する企業。ウェブセキュリティ、Eメールセキュリティ、ファイルセキュリティ、マルウェア分析を手掛ける。米国内で事業を展開。

▶ サイバー攻撃の発見や撃退など企業のファイアウォール強化のためのサービス提供に強み。足下でクラウド型のサービスに移行しており、脅威の発見性能が高い独自のセキュリティサービスの成長に期待。

27 サービスナウ 1.5 %



■ パッケージ化されたコンピューターソフトウェア、クラウドサービス、ITサービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛ける企業向けソフトウェアメーカー。全米で事業を展開。

▶ IT、人事、法務、会計、顧客サービスなど企業における様々なプロセス自動化のサポートや、AIを活用したセキュリティ強化に強み。各種ITサービス管理を通じて顧客も拡大しており、セキュリティをはじめとしたワークフロー管理領域への利用の増加に期待。

28 アカマイ・テクノロジーズ 1.4 %



■ インターネットコンテンツとアプリケーションの高速配信を手掛けるコンテンツ配信専門会社。130か国以上に設置された約30万台のサーバーで構成される大規模で耐障害性の高いシステムにより、膨大な量のデータやコンテンツを多くの視聴者に配信。

▶ 個々のユーザー向けにカスタマイズする機能を実現していることから、世界で多くの企業を顧客にしており、今後も継続的な収益の拡大が期待される。

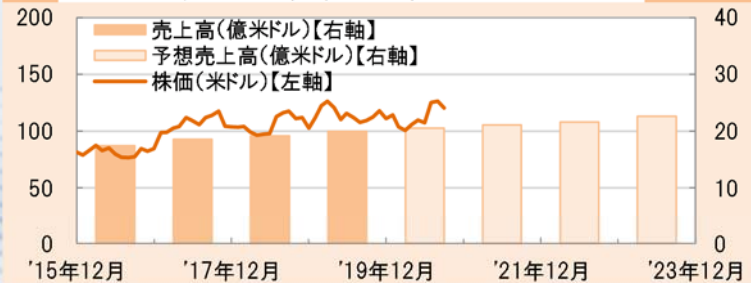
29 ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング 1.0 %



■ 経営・技術コンサルティング会社。米国の防衛・諜報関連機関および民間企業向けに、情報技術、諜報およびオペレーション分析、モデリングとシミュレーション、組織改革等のコンサルティングサービスを提供する。

▶ 米国政府はテクノロジー・システムのアップグレードやサイバーセキュリティ対策向けに支出を増やしており、今後数年間その恩恵を受けていくと考える。

30 チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ 1.0 %



■ ITセキュリティの多様なソフトウェアとハードウェア商品の開発・販売・支援を手掛けるインターネットセキュリティ会社。ネットワークとゲートウェイセキュリティ、データ・エンドポイント・セキュリティおよび管理ソリューションを提供。

▶ 安全な内部および遠隔コミュニケーションのためのVPN(バーチャル・プライベート・ネットワーク)の設定を可能とする製品等を提供。長期的に安定した成長が可能と判断。

(出所)Bloombergのデータ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■組入比率は、「為替ヘッジなし」の値です。「為替ヘッジあり」については、P11をご覧ください。■上記のコメントは作成時点のものでありません。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

1. 組入全銘柄のご紹介 ~2020年9月末時点~

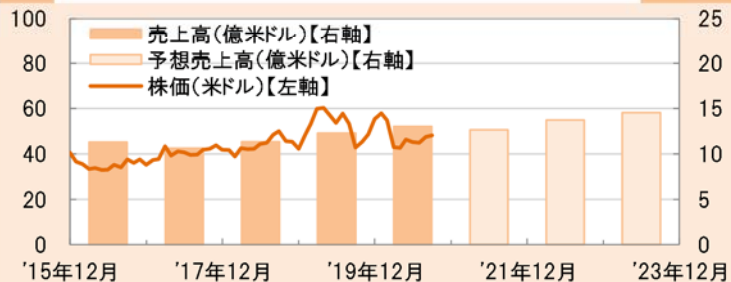
31 クラウドフレア 1.0 %



II スパムメールの発信源を検出するシンプルなアプリケーションを提供する企業としてスタート。Webサイトをあらゆる規模や種類の攻撃から保護すると同時にパフォーマンスを最適化するサービスを提供する企業へと成長。

▶ より進んだサービス機能開発と、大企業への採用に注力中。直近の決算発表では、大企業顧客が65%増、新規の有料プラン顧客は7,000社(計96,000社)獲得した。我々は、今後3-5年で売上を30-50%増、長期的には利益率を20-30%にできると見る。

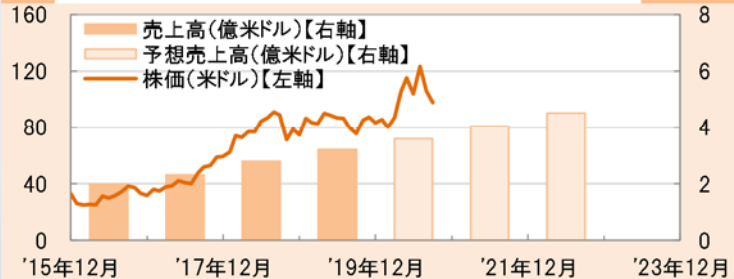
32 ベリント・システムズ 1.0 %



II 通信、傍受、デジタルビデオ保安、監視、ビジネス・インテリジェンスなどの分野で使用される製品を持つ録音・解析ソリューション会社。音声、ビデオ、Eメール、インターネットの多様な通信ネットワークからの送信データを収集・記憶・分析し、具体的な対策につながる情報を作成。

▶ 企業のサービス向上の他、法執行機関や政府関連組織の犯罪対策や不正防止強化などに活用され、競合他社と差別化が図られている。

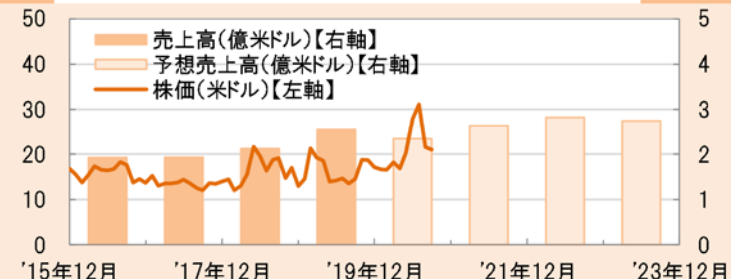
33 クオリス 1.0 %



II ITセキュリティ上のリスク管理およびコンプライアンス管理ソリューション会社。脆弱性管理、企業コンプライアンス、ウェブアプリケーションのチェック、破壊工作ソフト探知、関連セキュリティ製品を提供。米国で事業を展開。

▶ ITに関するセキュリティリスクや法令順守の管理ソリューションに強み。同社の脆弱性管理における強みを他のセキュリティサービスに展開し、さらなる顧客の拡大が可能と考える。

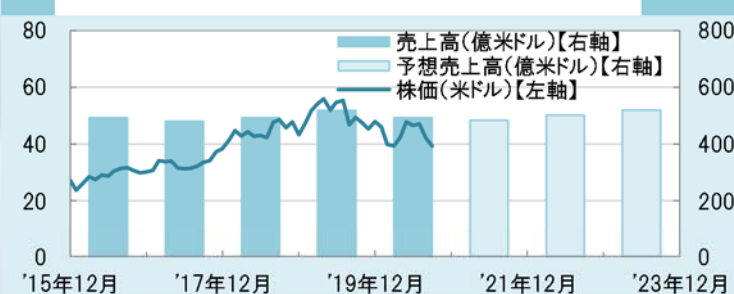
34 ワンスパン 0.9 %



II デバイスや金融取引を不正や誤用から守るセキュリティソフトウェアおよび電子署名ソリューションを設計・開発するソフトウェアサービス会社。リスク分析、モバイル・セキュリティおよび認証サービスを提供。世界各地で事業を展開。

▶ 金融取引やリモート・ワーク時に企業ネットワークへ安全にアクセスするために利用され、デジタル・バンキング、企業ネットワークへのリモート・アクセスが増加していることから、成長機会があるとみている。

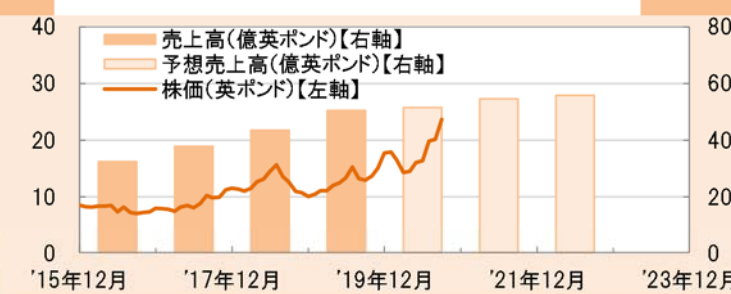
35 シスコシステムズ 0.8 %



II 通信、IT向けのインターネット・プロトコル(IP)を基盤としたネットワークやその他製品を設計・製造・販売するデータネットワーク製品メーカー。建物内、グローバルな地域間におけるデータ、音声、映像の送信に関する製品だけでなく、その運営に関するサービスも提供。

▶ ネットワーク管理やセキュリティ分野において重要な位置付けにあり、安定的な成長と収益性を実現できると考える。定期更新型モデルへの移行により、さらなる収益やキャッシュ・フローの改善が見込まれる。

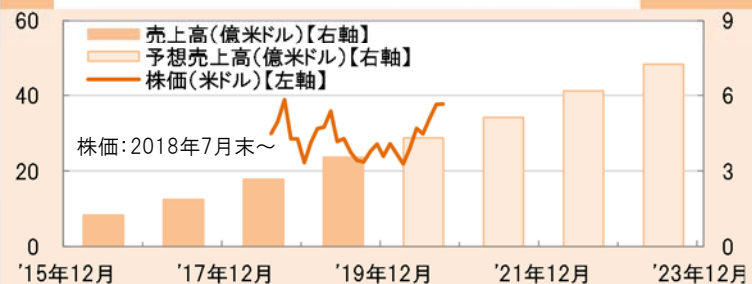
36 コンピュータセンター 0.8 %



II 主に英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペインで大企業や政府機関に、ハードウェアやソフトウェア、専門的なITサービスを提供。ITセキュリティ、ネットワーク・インフラ、ユーザー・プロダクティビティの改善に関するものが主なサービス。

▶ 欧州の様々な地域でのネットワーク・セキュリティ、クラウド・サービスに対する継続的な支出から恩恵を受けるため、魅力的な成長機会があると考えられる。

37 テナブル・ホールディングス 0.7 %



II アプリケーションやクラウド・ベースのセキュリティソリューションを世界中の金融、ヘルスケア、小売、エネルギー、教育関連企業に提供。

▶ サイバーセキュリティやリスク・コンプライアンスで長期にわたる成長機会があり、製品の種類を増やしているため、幅広いプラットフォームを提供する企業になる可能性があるかと判断。

38 セールポイント・テクノロジーズ・ホールディングス 0.6 %



II 企業のデジタルID管理に関するソリューションを子会社を通じて提供。顧客である企業が、雇用者・契約者・ビジネスパートナーやその他のユーザーに、安全に管理されたデジタルIDを与えることで、日々変更される企業へのアクセス権を管理できるようにする。

▶ 大企業が益々デジタルソリューションを採用するに伴い、成長機会があると考える。

39 ラピッド7 0.5 %



II セキュリティデータおよび分析ソフトウェアソリューションを提供する企業。セキュリティデータの収集、制御、分析サービスを提供し、脅威エクスポージャーを軽減し、セキュリティ侵害をリアルタイムで検出。

▶ ネットワークとエンドポイントから収集された大量のデータを活用して、高度なセキュリティ対策が可能。製品の差別化や売上高の増加から、投資機会を提供していると判断。

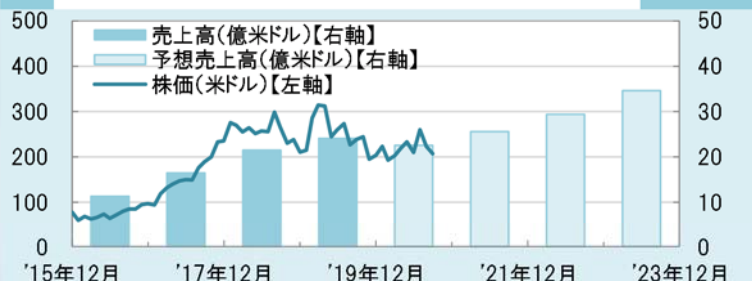
40 CDW (シーディーダブリュー) 0.5 %



II ハードウェア、ソフトウェア、コンピューター周辺機器、クラウド・コンピューティング、携帯デバイス、ネットワーク通信、セキュリティ・ソリューションを提供する企業。北米全域で、企業、政府、教育、ヘルスケアサービスの顧客にサービスを提供。

▶ 民間企業、政府、教育機関、製薬企業等、北米全土で幅広い顧客層を有し、参入障壁の高いビジネスモデルを確立。

41 アリスタ・ネットワークス 0.4 %



II データセンターやコンピューター環境向けのクラウド・ネットワーク・ソリューションを提供する企業。主な製品は、イーサネット・スイッチ、パススルーカード、トランシーバー、および高性能OS。世界各地で事業を展開。

▶ データセンター向けなどの高速ネットワークスイッチやセキュリティ開発・販売に強み。同社のソリューションは競争力が強く、データセンター強化の流れから恩恵を受けることに期待。パロアルトネットワークスとの提携や、経営陣のビジネス参入・撤退の判断も高く評価。

42 サイバーアーク・ソフトウェア 0.4 %



II ITセキュリティ・ソリューションを手掛ける企業。組織の特権アカウントをサイバー攻撃から保護するサービスを提供。

▶ サイバー攻撃の標的になりやすい組織の極めて重要なデータベースを防御しており、市場規模の拡大等を考慮すると、収益成長が過小評価されている可能性があるかと判断。

(出所) Bloombergのデータ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■組入比率は、「為替ヘッジなし」の値です。「為替ヘッジあり」については、P11をご覧ください。■上記のコメントは作成時点のものでありません。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

「為替ヘッジあり」組入全銘柄(2020年9月末時点)

(組入銘柄数:42銘柄)

	業種	銘柄名	ティッカー シンボル	国・ 地域	組入 比率
1		クラウドストライク・ホールディングス	CRWD US		8.4%
2		ゼットスケラー	ZS US		7.8%
3		オクタ	OKTA US		6.9%
4		サムスン電子	005930 KS		5.3%
5		データドッグ	DDOG US		4.3%
6		ノートンライフロック	NLOK US		3.6%
7		アマゾン・ドット・コム	AMZN US		3.5%
8		ベリサイン	VRSN US		3.1%
9		マイクロソフト	MSFT US		3.1%
10		パロアルトネットワークス	PANW US		3.1%
11		アップル	AAPL US		2.6%
12		トウイリオ	TWLO US		2.3%
13		トレンドマイクロ	4704 JP		2.3%
14		EPAMシステムズ	EPAM US		2.2%
15		エクイニクス	EQIX US		2.1%
16		バロニス・システムズ	VRNS US		2.1%
17		アルファベット	GOOG US		2.0%
18		フェア・アイザック	FICO US		1.9%
19		F5ネットワークス	FFIV US		1.9%
20		プルーフポイント	PFPT US		1.9%
21		マイムキャスト	MIME US		1.8%

	業種	銘柄名	ティッカー シンボル	国・ 地域	組入 比率
22		スプラUNK	SPLK US		1.8%
23		アリババ・グループ・ホールディング	BABA US		1.8%
24		テンセント・ホールディングス	700 HK		1.8%
25		フォーティネット	FTNT US		1.7%
26		ファイア・アイ	FEYE US		1.6%
27		サービスナウ	NOW US		1.5%
28		アカマイ・テクノロジーズ	AKAM US		1.4%
29		ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング	BAH US		1.0%
30		チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ	CHKP US		1.0%
31		クラウドフレア	NET US		1.0%
32		ベリント・システムズ	VRNT US		1.0%
33		クオリス	QLYS US		0.9%
34		ワンспан	OSPN US		0.9%
35		シスコシステムズ	CSCO US		0.8%
36		コンピュータセンター	CCC LN		0.8%
37		テナブル・ホールディングス	TENB US		0.7%
38		セールポイント・テクノロジーズ・ホールディングス	SAIL US		0.6%
39		ラピッド7	RPD US		0.5%
40		CDW (シーディーダブリュー)	CDW US		0.5%
41		アリスタ・ネットワークス	ANET US		0.4%
42		サイバーアーク・ソフトウェア	CYBR US		0.4%

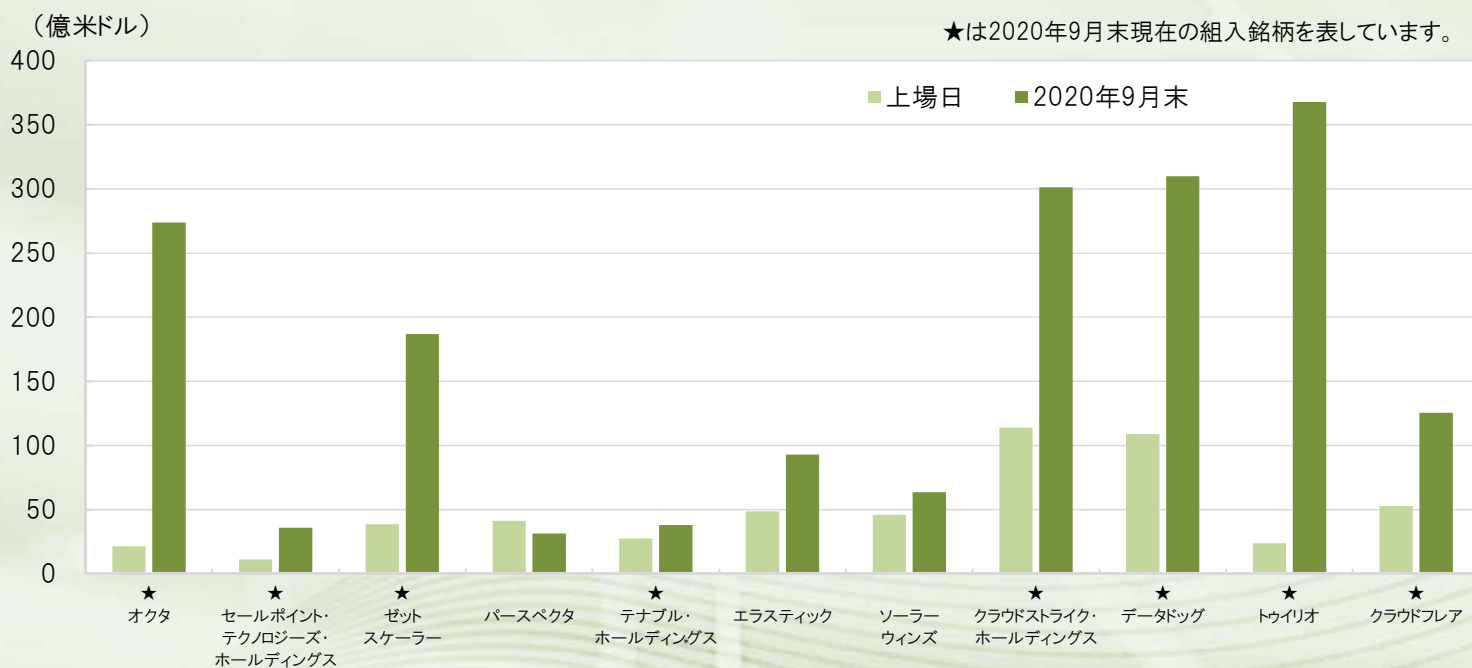
・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。【GICS(世界産業分類基準)について】をご覧ください。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年9月末時点の組入全銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

コラム～投資機会が広がるサイバーセキュリティ関連銘柄～

- 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大を受け、これまでやや後回しにされる傾向があり遅々として進まなかった、人の移動を伴わないリモートワーク等が急拡大するなど、2020年の社会活動は一変しました。
- 各企業は、従来の企業内ネットワークのセキュリティに加え、リモートワーク等遠隔地間のセキュリティ維持にも、多大なリソースを割く必要に迫られています。
- 今後何年かの変化が一気に押し寄せた2020年、その少し前から、サイバーセキュリティ関連銘柄が徐々に頭角を現しています。
- 2016年に上場したサイバーセキュリティ関連企業はセキュアワークスの1社、2017年にはオクタ、フォアスカウト・テクノロジーズ、セールポイント・テクノロジーズ・ホールディングスの3社でしたが、翌2018年には、3月にはゼットスケラー、5月にはパースペクタ、7月にテナブル・ホールディングス、10月にエラスティック、ソーラーウインズ、また、2019年には6月にクラウドストライク・ホールディングス、9月にはクラウドフレア、データドッグが上場するなど、視点の異なるサービスを提供する企業が続々登場しています。
- サイバーセキュリティ関連企業は、上記のような大きな流れの変化の中、今後の需要拡大に伴い、新たなビジネスチャンスが多く、成長が期待されています。
- 現在、未上場のサイバーセキュリティ関連企業の中にも、今後の成長に伴い、上場する可能性のある企業も多くあると見られ、投資対象となるサイバーセキュリティ関連銘柄は拡大が見込まれ、その投資機会は一段と広がると考えられます。

新規上場時※と2020年9月末時点の株式時価総額比較



※ 新規上場時の株式時価総額は、上場初日の株価を使用しています。

(出所) Bloombergのデータ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのコメント等を基に三菱UFJ国際投信作成

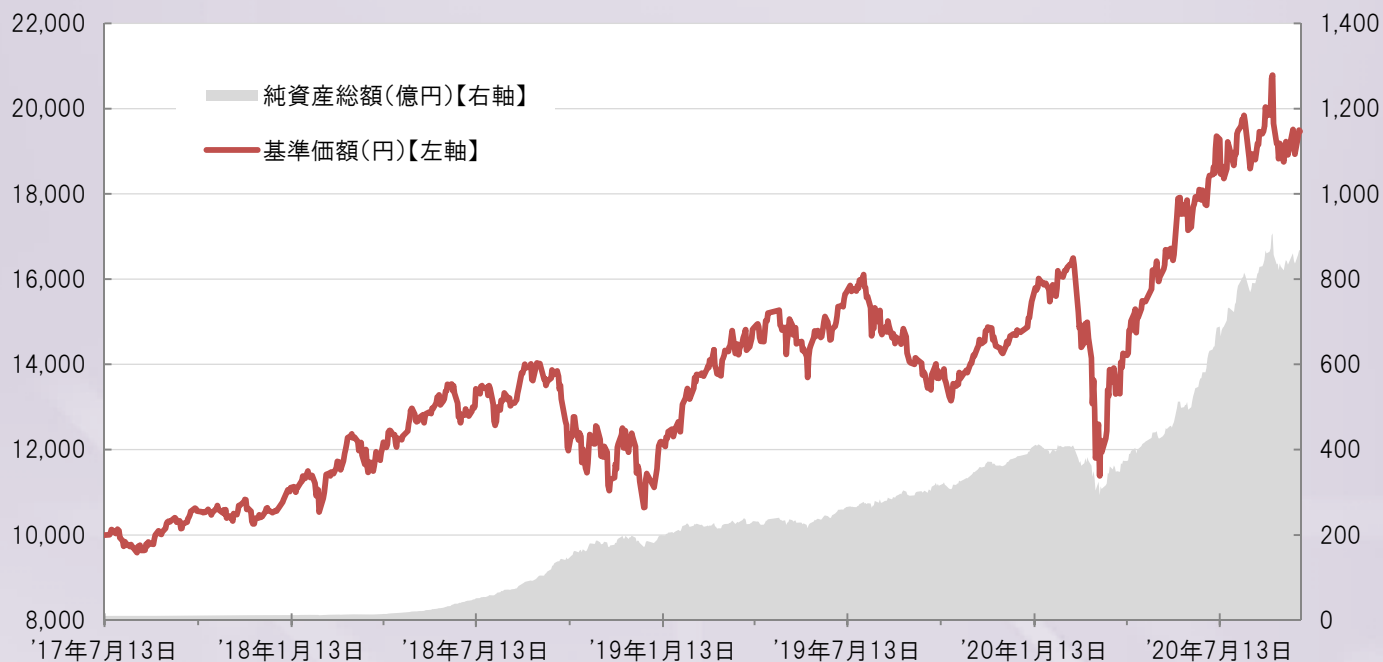
- 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2016年以降に新規上場した銘柄のうち、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーがサイバーセキュリティ関連と考える銘柄の一例をご紹介したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
- 上記のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2. 当ファンドの運用状況 ～2020年9月末時点～

基準価額と純資産総額の推移

(期間: 2017年7月13日(設定日)～2020年9月30日)

【サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)】



【サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)】

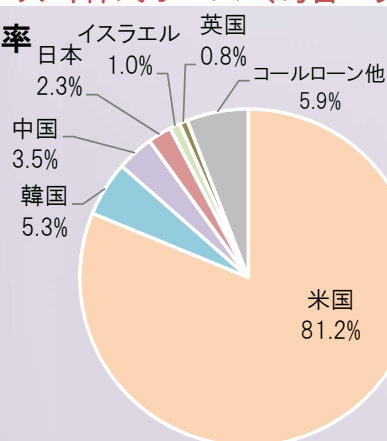


- ・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。

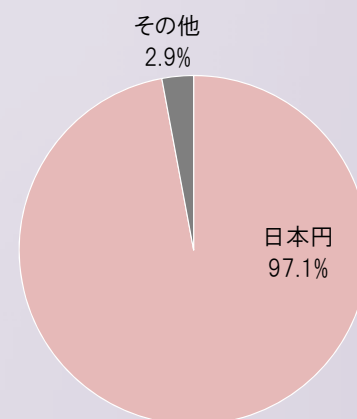
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)】

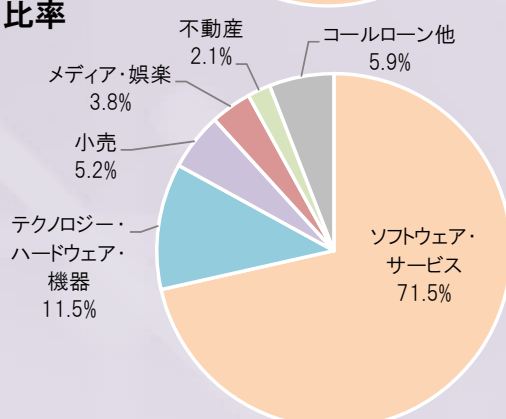
国・地域別比率



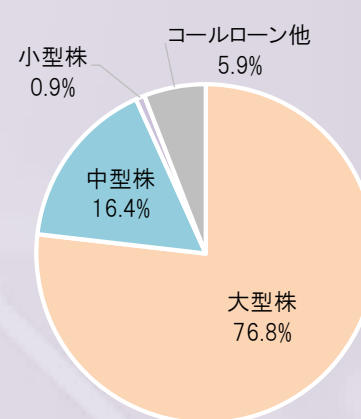
通貨別比率



業種別比率

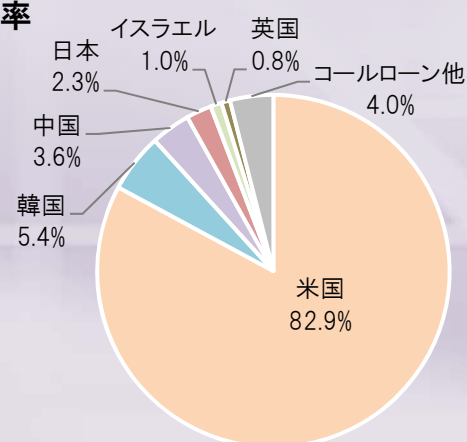


時価総額別組入比率

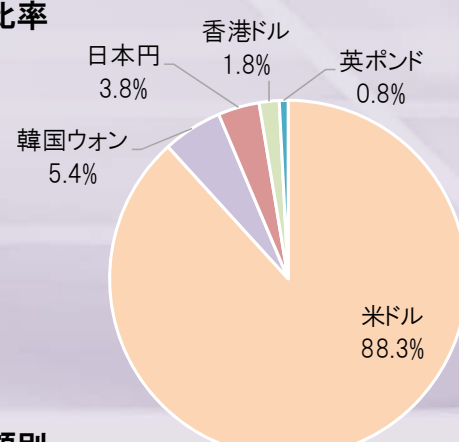


【サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)】

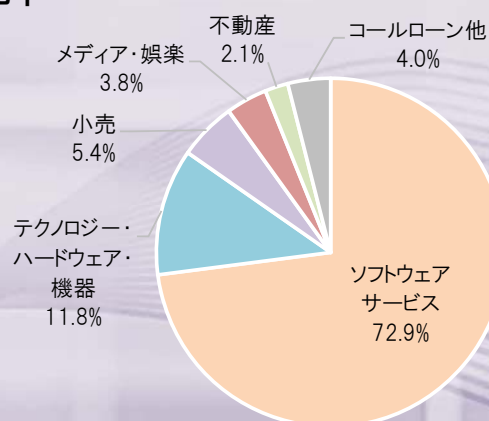
国・地域別比率



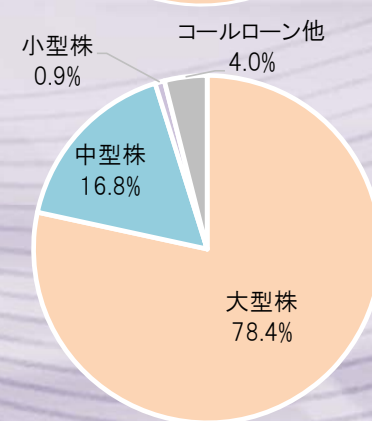
通貨別比率



業種別比率



時価総額別組入比率



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・通貨別比率は為替予約等を含めた実質的な比率です。為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。【GICS(世界産業分類基準)について】をご覧ください。・コールローン等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・時価総額100億米ドル以上を大型株、20億米ドル以上100億米ドル未満を中型株、20億米ドル未満を小型株として算出しております。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

✓ 特色1

主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

■株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。

■株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

✓ 特色3

為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

■(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

■(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

●販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみ取扱う場合があります。くわしくは販売会社にご確認ください。

✓ 特色2

株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

■アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

●運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

✓ 特色4

年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

＜ファンドの仕組み＞

運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します**。したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります**。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ（サイバーセキュリティ関連企業の株式）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。
なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

お申込みメモ・ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
その他	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
	信託期間 2032年6月4日まで(2017年7月13日設定)
繰上償還	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
スイッチング	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、年率1.870%(税抜 年率1.700%)をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル:0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
- ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社情報一覧 ～投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは～

(2020年11月2日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(金商)第12号	○			
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱) (11月6日から取扱開始)	登録金融機関 九州財務局長(金商)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(金商)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(金商)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(金商)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(金商)第16号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(金商)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(金商)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(金商)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(金商)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第197号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(金商)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(金商)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(金商)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(金商)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(金商)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(金商)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

【本資料に関するご注意事項等】

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成したファンド情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

- 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会